

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社
 コード番号 6284 URL <http://www.nisseiasb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 高太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 昌彦 TEL 0267-23-1560
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	25,526	0.5	4,525	18.4	4,123	△3.1	2,532	1.8
27年9月期	25,396	12.3	3,821	△3.8	4,257	△12.5	2,487	△19.1

(注) 包括利益 28年9月期 650百万円 (△74.0%) 27年9月期 2,499百万円 (△32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	168.66	—	13.0	12.5	17.7
27年9月期	165.63	—	13.4	13.8	15.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	32,296	19,502	60.4	1,298.65
27年9月期	33,528	19,449	58.0	1,295.20

(参考) 自己資本 28年9月期 19,501百万円 27年9月期 19,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	2,510	△2,096	170	6,192
27年9月期	1,241	△1,444	2,005	6,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	24.2	3.2
28年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	23.7	3.1
29年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		18.8	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△16.9	1,700	△32.6	1,700	△30.4	1,100	△25.5	73.25
通期	28,000	9.7	5,000	10.5	5,000	21.2	3,200	26.3	213.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	15,348,720株	27年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	28年9月期	331,735株	27年9月期	331,735株
③ 期中平均株式数	28年9月期	15,016,985株	27年9月期	15,016,997株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	16,548	△5.7	1,308	△14.6	2,475	△13.5	1,986	4.7
27年9月期	17,542	10.8	1,531	△25.7	2,860	△17.4	1,897	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	132.25	—
27年9月期	126.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年9月期	25,409	63.5	16,145	63.5	1,075.14			
27年9月期	24,106	62.0	14,941	62.0	994.94			

(参考) 自己資本 28年9月期 16,145百万円 27年9月期 14,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本書（平成28年9月期 決算短信（連結））は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本書開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(6) 受注及び販売の状況	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）は、期初に一部の市場でユーザー需要が堅調に推移したものの、当期中盤以降、急激に円高が加速するなど厳しい為替環境になりました。加えて、資源安、政情不安、新興国経済の成長鈍化などの外部環境の変化により、海外市場を中心に事業展開する当社の経営環境は厳しい状況になりました。

このような中、当社では、ユーザー需要を喚起するため、主要市場で開催された展示会に積極参加するとともに、納期短縮策及び価格政策の実施など、主力製品の拡販に向けた施策を実施いたしました。

生産面では、中長期的に事業拡大を推進しているインド工場において、新倉庫と第3工場の建設に尽力するとともに、国内でも静岡工場の機能拡充に注力するなど、生産体制の強化を進めました。技術面では、耐熱容器市場の需要獲得に向けて、既存主力機を応用した新製品の開発に注力するとともに、新製品の品質向上を図るなど製品競争力を強化する施策を行いました。

これらの結果、売上高は、25,526百万円（前期比100.5%）と前期に更新した過去最高を更に上回ることができました。一方で、為替環境や市場環境の影響を受け、受注高は23,010百万円（同90.9%）、当期末の受注残高は7,656百万円（前期末10,171百万円）となりました。

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当 期	14,280	6,708	1,690	2,846	25,526
前 期	14,045	6,894	1,632	2,824	25,396
対前期比	101.7%	97.3%	103.5%	100.8%	100.5%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が14,280百万円（前期比101.7%）、金型が6,708百万円（同97.3%）、付属機器が1,690百万円（同103.5%）、部品その他が2,846百万円（同100.8%）となりました。機種別では、小型機A S B-12M型が欧州市場などで販売を伸ばすとともに、主力製品A S B-70D Pシリーズが大幅増収になりました。一方、大型機や耐熱用成形機などの販売は減収になるとともに、大量生産機P F 24-8 B型は前期の水準に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当 期	7,071	4,780	9,063	1,819	2,791	25,526
前 期	6,998	4,647	9,226	2,283	2,240	25,396
対前期比	101.0%	102.9%	98.2%	79.7%	124.6%	100.5%

イ. 米州

米国などの北米市場や中米市場では増収になったものの、南米市場で大幅減収になった影響により、地域全体の売上高は7,071百万円（前期比101.0%）と前期並みの水準に留まりました。セグメント利益は、営業費用の増加により2,244百万円（同94.5%）と減益となりました。

ロ. 欧州

円高の影響を受けたものの、主力製品の販売などにより、地域全体の売上高は4,780百万円（前期比102.9%）と増収を確保しました。セグメント利益は、販売費用などの減少により、1,413百万円（同129.9%）と大幅増益となりました。

ハ. 南・西アジア

有力市場であるインド市場では主力製品の販売が大幅に伸長したものの、重要拠点であるシンガポール販売法人やドバイ販売法人が減収になったことにより、地域全体の売上高は9,063百万円（前期比98.2%）と減収となりました。セグメント利益は、貸倒引当金繰入額の減少など販売費及び一般管理費が減少したことにより、1,557百万円（同127.2%）と大幅増益となりました。

ニ. 東アジア

主要市場である中国でユーザーの設備投資意欲が低調に推移したことにより、地域全体の売上高は1,819百万円（前期比79.7%）と大幅減収となりました。セグメント利益は、減収により484百万円（同74.0%）と大幅減益となりました。

ホ. 日本

大型案件の出荷など概ね堅調な市場環境が継続し、売上高は2,791百万円（前期比124.6%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、増収などにより661百万円（同117.5%）と増益となりました。

利益面では、売上総利益は、当社の主要生産拠点であるインド工場の生産・調達効果などが加わったことにより、為替の影響が軽減され、11,237百万円（前期比101.5%）と前期並みの水準となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入額や販売費用の減少により、販売費及び一般管理費が減少し、4,525百万円（同118.4%）と大幅増益となりました。営業外損益では円高の進行により多額の為替差損を計上し、経常利益は4,123百万円（同96.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が減益になったものの、法人税等が減少し、2,532百万円（同101.8%）と増益となりました。

なお、売上総利益及び営業利益は、過去最高益を更新しました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当 期	25,526	11,237	4,525	4,123	2,532
前 期	25,396	11,073	3,821	4,257	2,487
対前期比	100.5%	101.5%	118.4%	96.9%	101.8%

② 次期の見通し

次期（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におきましては、円高基調の継続、世界経済の先行き不透明感、競合他社との競争激化など、厳しい市場環境が想定されます。

このような中、当社は、既存主力製品の拡販に加え、大型機や新製品の販売拡大に注力するなど、顧客需要に即応する販売施策を積極的に展開し、売上規模の拡大を進めます。生産面・技術面では、インド第3工場の建設を本格的に推進することに加え、静岡工場や本社工場の生産効率や生産能力の向上を図るとともに、耐熱容器用汎用機などの新製品や既存主力製品の品質向上を図るなど、製品競争力を強化いたします。

以上の諸施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ110円であります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次 期	28,000	5,000	5,000	3,200
当 期	25,526	4,525	4,123	2,532

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当 期	23,859	8,436	7,187	5,606	19,502
前 期	24,737	8,791	9,325	4,753	19,449

当期末における流動資産は、現金及び預金が増加したものの、たな卸資産が大幅に減少したことから前期末と比べ877百万円減少し、23,859百万円となりました。また、固定資産は、インド工場などに対する投資が加わったものの、為替換算による影響が大きく加わり、前期末と比べ354百万円減少し、8,436百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ1,231百万円減少し、32,296百万円となりました。

流動負債は、仕入債務及び前受金が大幅に減少したことなどにより、前期末と比べ2,137百万円減少し、7,187百万円となりました。また、固定負債は、インド第3工場用建設資金の借入れの増加により、前期末と比べ853百万円増加し、5,606百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定のマイナス計上額が大幅に増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末と比べ52百万円増加し、19,502百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ63百万円減少し、6,192百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当 期	2,510	△2,096	170	6,192
前 期	1,241	△1,444	2,005	6,256

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い、売上債権の増加や前受金の減少などの資金の減少要因がみられた中で、前期大幅に増加したたな卸資産は、当期は大幅に縮小したほか、税金等調整前当期純利益（4,132百万円）も前期水準を確保したことにより、営業活動の結果増加した資金は2,510百万円（前期：1,241百万円の収入）と大幅に増加いたしました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の追加投資に加え、投資有価証券の取得により、投資活動の結果支出した資金は2,096百万円（前期：1,444百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや借入金の約定返済があった中で、長期借入金の収入が加わったことにより、財務活動の結果増加した資金は170百万円（前期：2,005百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当 期	60.4%	80.8%	2.1年	176.5倍
前 期	58.0%	105.5%	3.6年	80.7倍

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「3. 経営方針」に記載しております基本方針の下、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1) 経営成績に関する分析」「① 当期の経営成績」及び「② 次期の見通し」に記載の業績、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期（平成28年9月期）は、前期と同様、1株につき40円とすることに決議いたしました。なお、次期（平成29年9月期）につきましては、当期と同様1株につき40円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO₂削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合は、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 海外政治／経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は89.1%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化、移転価格税制等の国際税務、各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

③ 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、必要に応じて先物為替予約等も行っておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場競争状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETなどの樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本に輸送し、本社工場で最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社17社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分 (「米州」 、 「欧州」 、 「南・西アジア」 、 「東アジア」 及び 「日本」) を当社の報告セグメントとしております。なお、生産会社が製造する製品は、全ての報告セグメント向けの製品であることから、当該報告セグメントに区分することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

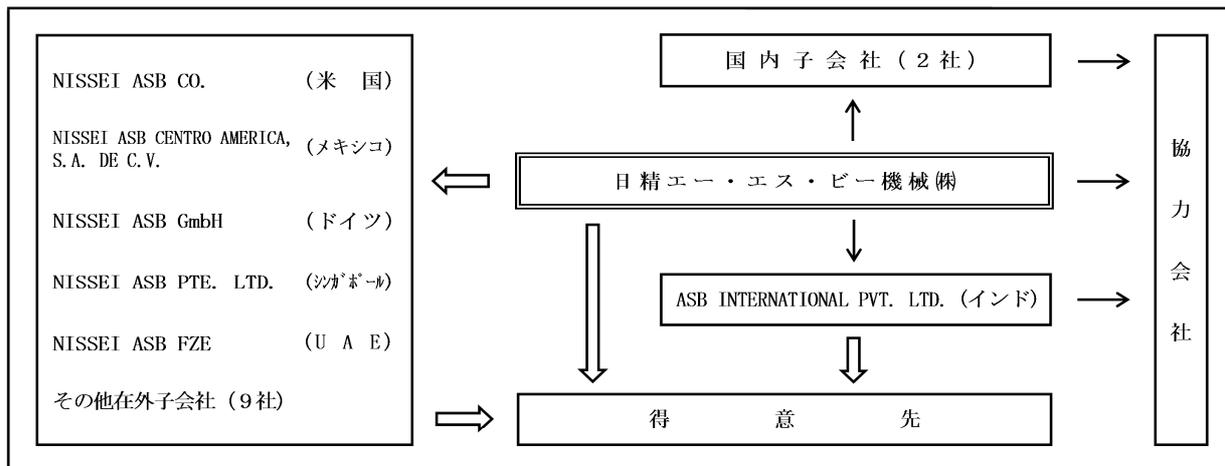
① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、インドにある連結子会社のASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、並びに国内の連結子会社2社及び協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. が製造しております。

② 製品の販売

- 米 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.他1社を通じて販売しております。
- 欧 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他3社を通じて販売しております。
- 南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他5社を通じて販売しております。
- 東アジア : 当社を通じて販売しております。
- 日 本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ・人と社会に豊かさを提供する
- ・高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する

PETボトルの生産(成形)機であるストレッチブロー成形機の製造・販売を手がけている当社グループは、高い先取の技術性を蓄積しながら、よりきめ細かいユーザーへのサービスを提供し、PETボトルを広く世界に、より多くの用途で普及させていく事業を営んでいます。当社グループはこの事業をより発展させ、人々が、便利で豊かな生活を営むことに資することを目指しております。

企業目標の達成には、業務執行体制の整備とそこに帰属する要員の高い資質が求められます。これに添い、就業者に対しては、前述の経営理念に基づく企業目標を達成する上での、業務遂行上の規範になるものとして、以下の「行動指針」を設定しています。

行動指針

- ・顧客満足の追求
- ・継続的改善への試み
- ・規律と活力ある職場

(2) 目標とする経営指標

多様化するビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けながら、進化発展を成し遂げるためには、利益を着実に生み出す収益構造と効率経営が必須であります。

とりわけ、主たる市場を海外に求めながら、製造拠点を日本から拡充し、製品・企業体そのものの競争力を増強させてきたメーカーとして、当社グループは、売上総利益、営業利益及び経常利益について、絶対額の増加、及びこれらの対売上高比率の均衡・良化を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

今後につきましては、円高の恒常化、世界経済の鈍化傾向、競合他社との競争など、引き続き厳しい外部環境が継続すると予想されます。

このような中、当社グループでは、事業の拡大を見据えて生産体制の整備を図ります。まず、静岡工場の機能を更に拡充させるとともに、本社工場の生産機能の再整備など、日本国内における生産体制・物流体制の見直しや強化を進めます。加えて、当社グループの発展を支えてきたインド工場(インドにおける連結子会社ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)では、第3工場の建設を本格的に推進するなど、中長期的に生産体制の再構築を進めてまいります。これにより、グループ全体の生産体制の効率化と収益性の向上を図ってまいります。

また、技術面では、新開発した耐熱容器用汎用機の製品品質の向上を図るとともに、業容の拡大を進めるため、大型成形機の開発に着手し、当社の独自技術の開発に注力するなど、製品競争力の向上を図る技術開発に尽力いたします。また、営業面では、新開発した耐熱容器用汎用機の拡販を積極的に推進するとともに、既存販売網の再編や見直し、米国でのテクニカルセンターの設置など、顧客需要に即応する効率的な販売体制を整備し、売上規模の拡大を進めてまいります。

以上の経営施策を的確に実施することにより、厳しい経営環境の中、事業拡大と企業価値の向上に尽力し、持続的な成長を期してまいります。

なお、次期(平成29年9月期)の経営成績につきましては、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析」 「(1) 経営成績に関する分析」 「② 次期の見通し」をご参照願います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889,917	7,243,297
受取手形及び売掛金	4,530,333	4,323,029
有価証券	26,189	—
商品及び製品	1,559,715	1,569,928
仕掛品	5,490,671	5,430,005
原材料及び貯蔵品	4,184,230	3,282,740
繰延税金資産	1,232,867	1,232,790
その他	920,258	855,601
貸倒引当金	△97,170	△77,641
流動資産合計	24,737,013	23,859,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,775,034	4,620,617
減価償却累計額	△2,921,765	△2,985,843
建物及び構築物 (純額)	1,853,269	1,634,774
機械装置及び運搬具	5,619,138	5,277,420
減価償却累計額	△3,325,893	△3,292,971
機械装置及び運搬具 (純額)	2,293,244	1,984,448
工具、器具及び備品	772,812	804,129
減価償却累計額	△595,311	△614,791
工具、器具及び備品 (純額)	177,500	189,337
土地	907,607	907,607
リース資産	121,123	106,259
減価償却累計額	△92,806	△70,201
リース資産 (純額)	28,316	36,058
建設仮勘定	207,961	430,972
有形固定資産合計	5,467,901	5,183,199
無形固定資産	117,791	80,058
投資その他の資産		
投資有価証券	885,272	880,100
その他	2,562,933	2,460,179
貸倒引当金	△242,649	△166,640
投資その他の資産合計	3,205,556	3,173,639
固定資産合計	8,791,249	8,436,897
資産合計	33,528,263	32,296,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,332,289	2,327,443
短期借入金	1,512,449	1,435,625
未払法人税等	592,054	259,374
前受金	2,547,410	1,775,841
賞与引当金	196,871	214,225
役員賞与引当金	13,000	12,720
その他	1,131,050	1,162,155
流動負債合計	9,325,127	7,187,385
固定負債		
長期借入金	2,963,695	3,768,651
繰延税金負債	982,732	970,903
役員退職慰労引当金	236,016	283,993
退職給付に係る負債	525,234	534,718
その他	45,507	48,500
固定負債合計	4,753,186	5,606,766
負債合計	14,078,313	12,794,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	12,742,161	14,674,276
自己株式	△201,578	△201,578
株主資本合計	19,597,844	21,529,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,859	276,828
為替換算調整勘定	△605,753	△2,304,976
その他の包括利益累計額合計	△147,894	△2,028,148
非支配株主持分	—	686
純資産合計	19,449,949	19,502,498
負債純資産合計	33,528,263	32,296,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	25,396,485	25,526,297
売上原価	※1, ※3 14,322,853	※1, ※3 14,289,092
売上総利益	11,073,632	11,237,205
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,252,252	※2, ※3 6,711,660
営業利益	3,821,379	4,525,544
営業外収益		
受取利息	172,422	129,906
受取配当金	19,610	17,270
為替差益	134,181	—
受取手数料	—	184,265
その他	138,049	49,957
営業外収益合計	464,263	381,400
営業外費用		
支払利息	15,069	14,254
為替差損	—	729,747
その他	13,276	38,956
営業外費用合計	28,345	782,958
経常利益	4,257,297	4,123,986
特別利益		
固定資産売却益	※4 17,446	※4 9,714
投資有価証券売却益	15,178	—
負ののれん発生益	23,754	—
段階取得に係る差益	3,500	—
特別利益合計	59,880	9,714
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,259	※5 1,305
特別損失合計	1,259	1,305
税金等調整前当期純利益	4,315,917	4,132,395
法人税、住民税及び事業税	1,786,433	1,540,376
法人税等調整額	42,254	61,547
法人税等合計	1,828,687	1,601,924
当期純利益	2,487,230	2,530,471
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△2,324
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487,230	2,532,795

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,487,230	2,530,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,395	△181,030
為替換算調整勘定	△46,423	△1,699,190
その他の包括利益合計	※ 11,972	※ △1,880,221
包括利益	2,499,202	650,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,499,202	652,541
非支配株主に係る包括利益	—	△2,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	10,855,611	△201,458	17,711,414
当期変動額					
剰余金の配当			△600,681		△600,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,487,230		2,487,230
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,886,549	△120	1,886,429
当期末残高	3,860,905	3,196,356	12,742,161	△201,578	19,597,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	399,463	△559,330	△159,866	—	17,551,548
当期変動額					
剰余金の配当					△600,681
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,487,230
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	58,395	△46,423	11,972		11,972
当期変動額合計	58,395	△46,423	11,972	—	1,898,401
当期末残高	457,859	△605,753	△147,894	—	19,449,949

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	12,742,161	△201,578	19,597,844
当期変動額					
剰余金の配当			△600,679		△600,679
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,532,795		2,532,795
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,932,115	—	1,932,115
当期末残高	3,860,905	3,196,356	14,674,276	△201,578	21,529,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	457,859	△605,753	△147,894	—	19,449,949
当期変動額					
剰余金の配当					△600,679
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,532,795
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△181,030	△1,699,222	△1,880,253	686	△1,879,567
当期変動額合計	△181,030	△1,699,222	△1,880,253	686	52,548
当期末残高	276,828	△2,304,976	△2,028,148	686	19,502,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,315,917	4,132,395
減価償却費	716,985	713,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263,235	△73,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,724	17,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,940	47,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,846	31,878
受取利息及び受取配当金	△192,032	△147,177
支払利息	15,069	14,254
為替差損益 (△は益)	△43,338	380,857
固定資産売却損益 (△は益)	△16,186	△8,409
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	307,461	△486,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,038,320	△91,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,102	△210,971
未払金の増減額 (△は減少)	99,817	28,845
前受金の増減額 (△は減少)	347,619	△478,899
その他	△727,408	363,150
小計	3,097,805	4,234,229
利息及び配当金の受取額	193,948	146,234
利息の支払額	△15,383	△14,227
法人税等の支払額	△2,035,273	△1,855,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,096	2,510,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,292,114	△16,287,791
定期預金の払戻による収入	12,603,323	15,710,655
有形固定資産の取得による支出	△787,852	△920,204
有形固定資産の売却による収入	37,092	21,526
無形固定資産の取得による支出	△10,110	△31,448
投資有価証券の取得による支出	△400	△225,909
投資有価証券の売却による収入	103,649	—
その他	△1,097,993	△363,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,404	△2,096,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	982,431	548,672
短期借入金の返済による支出	△1,015,971	△976,192
長期借入れによる収入	3,055,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△402,483	△795,044
リース債務の返済による支出	△13,668	△10,860
自己株式の取得による支出	△120	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,978
配当金の支払額	△599,737	△598,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005,451	170,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,221	△648,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782,921	△63,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,245	6,256,167
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,256,167	※ 6,192,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社17社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、新たに海外(タイ)に設立した子会社1社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社の事業年度は、2社(決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. 他)及び1社(決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・ 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「訴訟和解金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「訴訟和解金」に表示していた65,578千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた11,791千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に表示していた11,791千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

インドの連結子会社 (ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.) はインド国税当局より、輸出志向型企業 (EOU) への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー (前連結会計年度164,883千円、当連結会計年度136,952千円) の更正通知を受けておりましたが、同社は正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しました。平成24年6月29日、税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー (前連結会計年度78,669千円、当連結会計年度65,343千円) となっております。

また、同社はインド国税当局より、関係会社間取引価格等に関し、下表表示の同社決算期 (3月期) 3期を対象として更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は正当な根拠を欠くものであり、当該更正処分について承服できる内容でないことから、同社はインド国税当局 (紛争解決委員会) に対し、各決算期についてそれぞれ異議申立書を提出いたしました。しかしながら、同当局より申立却下の決定が下された各決算期については、同社の見解の正当性を更に主張していくため、最終の更正通知に記載された更正通知税額に基づき、税務裁判所へ提訴しております。

同社が更正通知を受けた各決算期ごとの状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(1) 平成22年3月期		
更正通知の受領	平成26年2月18日	平成26年2月18日
更正通知税額	60,459千インドルピー (110,640千円)	60,459千インドルピー (91,897千円)
異議申立書の提出	平成26年3月21日	平成26年3月21日
申立却下の決定	平成26年11月27日	平成26年11月27日
税務裁判所へ提訴	平成27年2月19日	平成27年2月19日
更正通知税額	64,425千インドルピー (117,899千円)	64,425千インドルピー (97,927千円)
(2) 平成23年3月期		
更正通知の受領	平成27年3月18日	平成27年3月18日
更正通知税額	125,208千インドルピー (229,130千円)	125,208千インドルピー (190,316千円)
異議申立書の提出	平成27年4月23日	平成27年4月23日
申立却下の決定	—	平成27年12月22日
税務裁判所へ提訴	—	平成28年4月1日
更正通知税額	—	64,377千インドルピー (97,853千円)
(3) 平成24年3月期		
更正通知の受領	—	平成28年2月29日
異議申立書の提出	—	平成28年4月12日
(注) 1. 更正通知受領時と税務裁判所提訴時の更正通知税額の差額は、更正通知税額の増減及び金利相当分の増加であります。		
2. 平成24年3月期の更正通知には、更正所得金額の記載はあったものの、当該金額に対する更正通知税額の記載がないことから、上表には記載しておりません。		

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
たな卸資産評価損	106,914千円	209,125千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,372,480千円	1,404,766千円
賞与引当金繰入額	120,363千円	110,035千円
退職給付費用	61,951千円	117,270千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	122,241千円	328,947千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	－千円	243千円
機械装置及び運搬具	16,416	9,375
工具、器具及び備品	1,030	95
計	17,446千円	9,714千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,100千円	784千円
工具、器具及び備品	159	521
計	1,259千円	1,305千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,205千円	△239,044千円
組替調整額	△15,178	－
税効果調整前	67,027千円	△239,044千円
税効果額	△8,631	58,013
その他有価証券評価差額金	58,395千円	△181,030千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△46,423千円	△1,699,190千円
その他の包括利益合計	11,972千円	△1,880,221千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	42	—	331,735
合計	331,693	42	—	331,735

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	600,679	利益剰余金	40円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,735	—	—	331,735
合計	331,735	—	—	331,735

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	600,679	40円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	600,679	利益剰余金	40円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,889,917千円	7,243,297千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△633,750	△1,050,509
現金及び現金同等物	6,256,167千円	6,192,788千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,883千円	44,719千円
退職給付に係る負債	170,484	157,417
たな卸資産評価損	276,119	285,613
たな卸資産の未実現利益	569,237	564,025
貯蔵品	157,883	210,484
投資有価証券評価損	76,482	68,997
繰越欠損金	16,981	24,989
その他	277,033	216,932
繰延税金資産小計	1,586,106千円	1,573,181千円
評価性引当額	△187,621	△185,453
繰延税金資産合計	1,398,485千円	1,387,728千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△819,062千円	△915,572千円
その他	△324,539	△213,480
繰延税金負債合計	△1,143,602千円	△1,129,053千円
繰延税金資産の純額	254,883千円	258,674千円

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	1,232,867千円	1,232,790千円
その他(固定資産)	9,535千円	6,643千円
その他(流動負債)	4,787千円	9,856千円
繰延税金負債(固定負債)	982,732千円	970,903千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	35.1%	32.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
外国法人税額	1.0	△0.1
試験研究費の税額控除	△0.2	△0.3
在外子会社の留保利益	3.8	2.3
連結子会社の税率差異	△1.5	△0.2
評価性引当額	0.2	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.9	1.1
その他	1.8	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.8%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント利益	2,375,625	1,087,722	1,224,144	655,243	563,212	5,905,948

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	7,071,305	4,780,164	9,063,970	1,819,697	2,791,159	25,526,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,071,305	4,780,164	9,063,970	1,819,697	2,791,159	25,526,297
セグメント利益	2,244,044	1,413,288	1,557,402	484,633	661,872	6,361,242

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 国又は地域の区分方法……………顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域……米 州 ：北米、中米、南米
 欧 州 ：西欧、北欧、東欧
 南・西アジア：東南アジア、西アジア
 東アジア ：中国、韓国、台湾

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産を行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,905,948	6,361,242
全社費用	△1,285,141	△1,336,084
その他の調整額	△799,427	△499,614
連結財務諸表の営業利益	3,821,379	4,525,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,295.20円	1,298.65円
1株当たり当期純利益	165.63円	168.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,487,230	2,532,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	2,487,230	2,532,795
期中平均株式数 (株)	15,016,997	15,016,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

製品別	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	14,353,105	6,489,269	12,186,884	4,395,703	84.9	67.7
金型	6,713,309	2,927,168	6,407,939	2,626,549	95.5	89.7
付属機器	1,415,678	634,043	1,599,527	543,278	113.0	85.7
部品その他	2,841,771	120,923	2,816,634	90,560	99.1	74.9
合計	25,323,864	10,171,404	23,010,985	7,656,091	90.9	75.3

2. 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	14,045,144	55.3	14,280,449	55.9	101.7
金型	6,894,444	27.2	6,708,558	26.3	97.3
付属機器	1,632,884	6.4	1,690,292	6.6	103.5
部品その他	2,824,012	11.1	2,846,997	11.2	100.8
合計	25,396,485	100.0	25,526,297	100.0	100.5

6. その他

(1) 役員の変動 (平成28年12月20日付)

① 代表取締役の変動

代表取締役会長兼社長 青 木 大 一 (現 代表取締役会長)

取締役 青 木 高 太 (現 代表取締役社長)

(注) 本日開催の取締役会において代表取締役の変動について内定し、本日付の「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて公表しております。

② 新任取締役候補者

取締役成形技術部長 藤 原 英 明 (現 執行役員成形技術部長)

社外取締役 緑 川 正 博 (現 監査役)

③ 退任予定取締役

取締役 酒 井 庸 夫

(2) その他

該当事項はありません。